

沖縄県立北部病院給食業務委託事業者選定に係るプロポーザル実施要領

1. 目的

沖縄県立北部病院給食業務は、食事が医療の一環として提供され、患者個々の病状に応じた栄養を与える必要があり、食事の質の向上と良質な患者サービスの提供を目的とする。

2. 趣旨

本要領では、沖縄県立北部病院による「給食業務委託（以下、「本業務」という。）」の委託候補者をプロポーザル方式で選定するにあたり、参加資格や手続き等について定める。

3. 業務概要

- (1) 業 務 名：沖縄県立北部病院給食業務委託
- (2) 履行場所：沖縄県立北部病院(沖縄県名護市大中2丁目12番3号)

4. 参加資格

次に掲げる要件のすべてに該当する事業者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 200床以上を有する同一病院で、同様の業務を3年以上受託した実績があること。
- (3) 必要な場合には直ちに現場へ職員を派遣する等、迅速な対応が可能であること。
- (4) 沖縄県内に本社又は組織体制を持つ支店があり、受託後、本業務を的確に履行するに足る能力を有し、且つ体制が整備されていること。
- (5) 参加申込みを行う日前の直近3年間の法人に係る「国税」、「県税」等を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立てまたは民事再生法（平成11年法律225号）第21条第1項の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 次のアからオまでに該当しない者であること。
 - ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (8) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務のある者については、これらに加入していること。
- (9) 雇用する労働者に対し、沖縄県の最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

5. 参加申込み方法

本業務のプロポーザルへ参加を希望する場合は、下記により申し込むものとする。

(1) 提出書類

ア 誓約書「様式1」（下記参加資格要件確認書類を添付すること）

(ア) 県税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類

・都道府県が発行する都道府県税に未納がないことの証明書

（発行後3ヶ月以内のもの）

・税務署が発行する消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書

（発行後3ヶ月以内のもの）

(イ) 労働保険に加入していることが確認できる書類（加入義務のない場合を除く）

・申請日直近の労働保険料の納入が済んだことがわかる領収書等の写し

(ウ) 健康保険・厚生年金保険に加入していることが確認できる書類

・申請日直近の健康保険・厚生年金保険の納入が済んだことがわかる領収書等の写し

(エ) 社会保険に加入義務がないことの申出書「様式1-2」

（加入義務のない場合）

イ 参加申込書「様式2」

(2) 提出期限 令和7年2月17日（月）9時必着

(3) 上記（1）の提出書類を持参する場合は土日祝祭日を除く9時から17時までとする。

(4) 提出場所 沖縄県立北部病院 総務課 平良

〒905-8512 沖縄県名護市大中2丁目12番3号

※ 封筒の表に「給食業務委託参加申請」と記載すること

6. 企画提案書等の提出 業務の仕様等

5. 参加申込み方法（1）提出書類「様式2」参加申込書を提出した者は、下記の提出物を作成し、提出すること。

(1) 【様式3】プロポーザル応募申請書

(2) 【様式4】会社概要書

(3) 【様式5】業務受託実績

(4) 【様式6】委託業務見積書

(5) 企画提案書（目次は別添1「企画提案書の目次」で作成。）

※必要に応じて説明資料を添付すること。

別添、仕様書のとおり。

7. 企画提案書等提出場所等

企画提案書等提出物を持参する場合は土日祝祭日を除く 9 時から 17 時までとする。

(1) 提出期限：令和 7 年 2 月 17 日（月）9 時必着

(2) 提出場所：沖縄県立北部病院 総務課 平良

〒905-8512 沖縄県名護市大中 2 丁目 12 番 3 号

※ 封筒の表に「給食業務委託提案書在中」と記載すること

(3) 提出部数：用紙媒体（紙資料）10 部とする。

8. 質疑応答

本プロポーザルに関する質問は以下により受け付ける。

(1) 提出様式：【様式 7】質問書

(2) 質問期限：令和 7 年 2 月 14 日（金）17 時まで

(3) 提出方法：(1) の提出様式をメールで送付することにより受け付ける。

※件名には、「沖縄県立北部病院給食業務委託プロポーザルへの質問」と入力すること。

(4) 提出先メールアドレス：xx036030@pref.okinawa.lg.jp（代表）

hokubu_yakuhin@pref.okinawa.lg.jp（担当）

※宛先には上記 2 つのメールアドレスを入れ、両方にメールすること。

(5) 本プロポーザルに係る説明会は開催しないものとする。

9. 審査基準

提出された企画提案書等については、以下の視点で審査を行い、最も優れた企画提案を選定する。

(1) 事業者の会社方針及び業務実績

(2) 業務の質の向上への取り組み

(3) 業務運営に対する考え方

(4) 衛生管理、非常時対応に対する考え方

(5) コストの妥当性

(6) その他特に評価する点

10. 委託業者決定までのスケジュール

(1) 質疑応答

令和 7 年 2 月 7 日（金）～2 月 14 日（金）

(3) 参加申込書提出期限

令和 7 年 2 月 17（月）

(4) 企画提案書等提出期限

令和 7 年 2 月 17 日（月）

(5) 提案に係るヒアリング（プレゼンテーション）

令和 7 年 2 月 17 日（月）13 時 00 分～

企画提案を受けてこちらから指名します。

- (6) 委託業者決定
令和7年2月25日(火)
- (7) 決定通知
令和7年2月26日(水)

11. 契約期間、予定食数及び見積限度額

- (1) 契約期間
令和7年4月1日より令和9年3月31日まで
※地方自治法第234条の3(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の17、沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例(平成18年条例第56号)第2条第2項に基づく。
- (2) 予定食数
朝 食 115,120 食 (57,560 食/年)
昼 食 118,000 食 (59,000 食/年)
夕 食 118,000 食 (59,000 食/年)
保存食 730 日 (365 日/年)
- (3) 提案上限額
2年間の委託業務として本業務：313,632,000 円 (消費税及び旅費交通費を含む)までとする。
※ 当該金額は、企画提案のために提示する金額であり、契約金額ではない。

当該契約は、地方自治法第234条の3の規定並びに地方自治法施行令第167条の17の規定並びに沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第2条第2項による長期継続契約であるため、当該契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算について減額又は削除があった場合は、この契約を変更し、又は解除するものとする。

12. 注意事項

- (1) 提出書類で使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。
- (2) 本業務に参加できる提案は1事業者につき1案とする。
- (3) 提案に要する経費は、各応募者の負担とする。
- (4) 提出されたすべての書類は、返却しないものとする。ただし、提出された書類は、本業務のプロポーザルに係る審査以外には利用しない。
- (5) 企画提案書等に虚偽の記載をした場合には、失格とする。
- (6) 企画提案書等の受理後の差し替え及び追加・削除は、原則として認めない。
- (7) 参加表明書を提出した後、辞退する場合は、すみやかに下記担当者あてに電話連絡の上、辞退届(任意様式)を提出すること。

13. お問い合わせ先

沖縄県立北部病院 総務課

〒905-8512 沖縄県名護市大中 2 丁目 12 番 3 号

Tel 0980-52-2719